

(独立行政法人教員研修センター委嘱事業)

教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

報 告 書

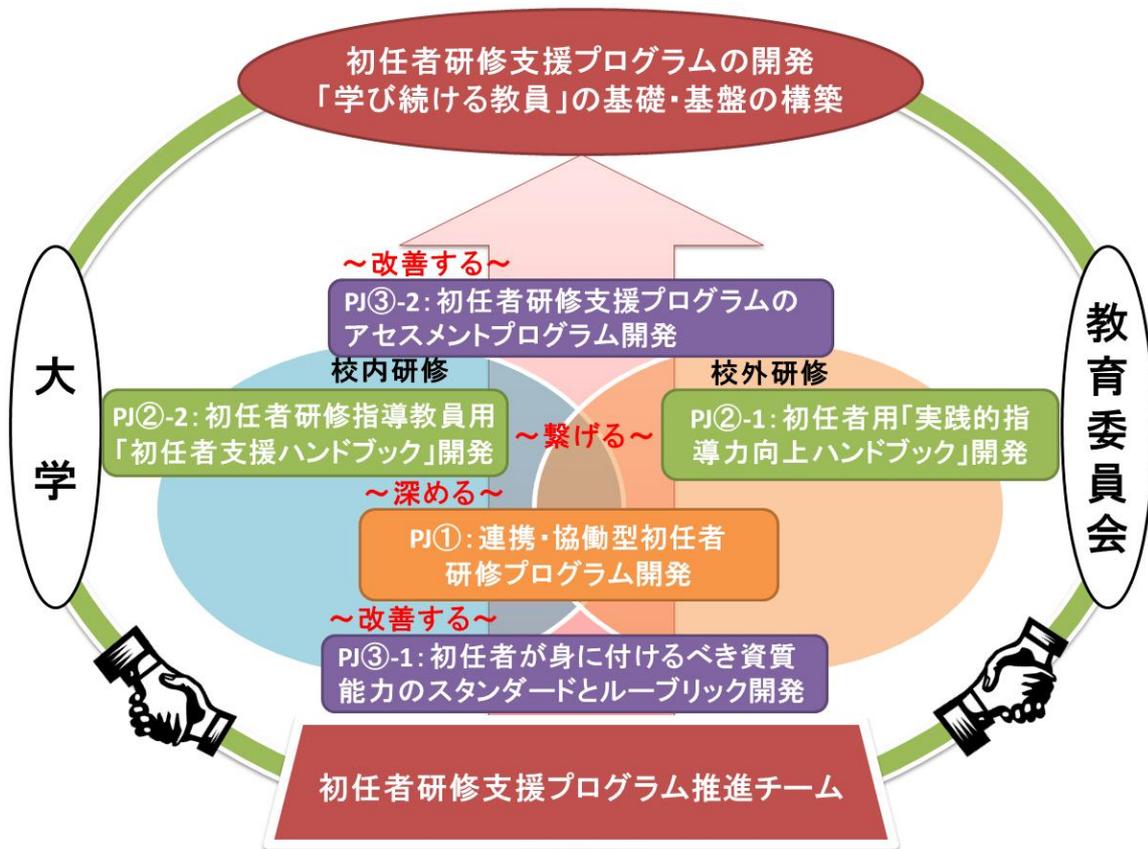
プログラム名	学び続ける教員の基礎・基盤を構築する初任者研修支援プログラムの開発 —教育委員会・学校・大学で初任者を支えることを目指して—
プログラムの特徴	<p>本事業の目的は、広島大学と広島県教育委員会が組織的かつ継続的に連携・協働することで、教育委員会・学校・大学が協力して初任者を支え、「学び続ける教員」の基礎・基盤である「理論と実践の往還」「省察」「課題探究」等の実質化を目指した小学校初任者研修支援プログラムを開発することである。</p> <p>本事業で開発する初任者研修支援プログラムは、「深める」「繋げる」「改善する」という3つのキーワードに基づき、「深める」PJ①として「大学と教育委員会による連携・協働型初任者研修プログラムの開発」, 「繋げる」PJ②として「初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」と初任者研修指導教員用「初任者支援ハンドブック」の開発」, 「改善する」PJ③として「初任者が身に付けるべき資質能力の「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」及び初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの開発」という3つのプロジェクトを実施した。</p>

平成27年 3月

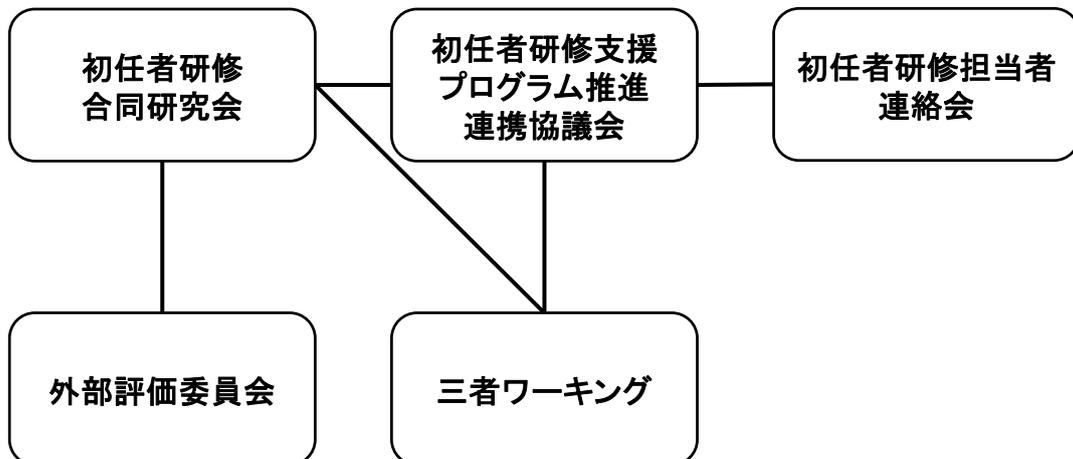
機関名 広島大学 連携先 広島県教育委員会

プログラムの全体概要

○本事業の全体概要



○本事業の組織体制イメージ



I 開発の目的・方法・組織

1. 開発の目的

本事業の目的は、広島大学と広島県教育委員会が組織的かつ継続的に連携・協働することで、教育委員会・学校・大学が協力して初任者を支え、「学び続ける教員」の基礎・基盤である「理論と実践の往還」「省察」「課題探究」等の実質化を目指した小学校初任者研修支援プログラムを開発することである。

本事業では、広島県教育委員会及び広島県立教育センターと連携・協働し、前身事業である平成24年度文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」において提案した連携・協働型初任者研修プログラムモデルをより深化させるとともに、初任者所属校での初任者研修を支えるツールも開発することで、「学び続ける教員」の基礎・基盤である「理論と実践の往還」「省察」「課題探究」等の実質化を、より一層目指した初任者研修支援プログラムを開発することを目的としている。この初任者研修支援プログラムを展開することで、教育委員会・学校・大学が有機的に結びつき、初任者を支えることを促進することを目指している。本事業で開発する初任者研修支援プログラムは、「深める」「繋げる」「改善する」という3つのキーワードに基づき、「深める」PJ①として「大学と教育委員会による連携・協働型初任者研修プログラムの開発」，「繋げる」PJ②として「初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」と初任者研修指導教員（以下、指導教員）用「初任者支援ハンドブック」の開発」，「改善する」PJ③として「初任者が身に付けるべき資質能力の「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」，及び初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの開発」の3つのプロジェクトを実施した。

2. 開発の方法

本事業では、初任者研修合同研究会を中心に定期的な会議等を行い、全体的な方針を決め、広島県教育委員会及び広島県立教育センターと連携・協働して、以下のように開発に取り組んだ。

「深める」PJ①では、広島県立教育センターで実施されている初任者研修のうち、初任者がグループを編成し、教材研究から授業実施（模擬授業）までの授業づくりの過程の演習・協議を行う「グループ別教育実践研究」で、大学教員と指導主事が連携・協働して初任者らに対して理論的・実践的な指導・助言を実施した。この取組を通じて、初任者が様々な教育課題に対する自身の考えを深化させ、理論と実践の往還を図るとともに、自らの実践を省察し、自らの実践的指導力、とりわけ授業力を向上させることを目指した。初任者研修支援プログラム推進連携協議会において方針を決め、初任者研修担当者連絡会において実務者レベルで情報共有を行った。

「繋げる」PJ②では、初任者の実践的指導力を向上させることを目指した初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」と指導教員が初任者の指導を行うにあたって有用な指導教員用「初任者支援ハンドブック」の開発に取り組んだ。三者ワーキングにおいて実務者レベルで作成作業を行った。

「改善する」PJ③では、初任者が身に付けるべき資質能力の「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」，及び初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの開発に取り組んだ。「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」は、初任者研修合同研究会で方向性を決定し、三者ワーキングが作成作業を行った。さらに、外部評価委員会を定期的に開催し、事業全体についてアセスメントいただき、得られた意見を初任者研修合同研究会において協議し、取組推進に生かした。

3. 開発組織

本事業では、本事業1年目（平成25年度）から、初任者研修合同研究会を中心に、初任者研修支援プログラム推進連携協議会、初任者研修担当者連絡会を設置し、広島県教育委員会、広島県立教育センター、広島大学の三者が連携・協働し、実施内容についての共通理解を図りながら実施した。さらに、本事業2年目（平成26年度）からは、新たに三者ワーキングを追加設置した。備考に期間を示した者は、その期間のみを担当した担当者である。

（1）初任者研修合同研究会

所属・職名	氏名	担当・役割	備考
広島大学大学院教育学研究科 教授	鈴木 由美子	全体統括（代表）	
広島大学大学院教育学研究科 教授	井上 弥	事業企画・検討	
広島大学大学院教育学研究科 教授	伊藤 圭子	事業企画・検討	
広島大学大学院教育学研究科 教授	山崎 敬人	事業企画・検討	
広島大学大学院教育学研究科 准教授	中村 和世	事業企画・検討	
広島大学大学院教育学研究科 准教授	永田 忠道	事業企画・検討	
広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター 准教授	竹谷 浩子	事業運営実務，関係機関との連絡	
広島大学大学院教育学研究科 講師	米沢 崇	事業運営実務	
広島大学大学院教育学研究科 特任助教	幸坂 健太郎	事業運営実務	H26 年度担当
広島大学大学院教育学研究科 特任助教 （現 島根大学教育学部 講師）	久保 研二	事業運営実務	H25 年度担当
広島大学大学院教育学研究科 特任助教 （現 山口学芸大学教育学部 講師）	宮木 秀雄	事業運営実務	H25 年度担当
広島県教育委員会事務局管理部教職員課採用研修係 課長補佐（兼）採用研修係長	宮本 佳宏	事業企画・検討	H26 年度担当
広島県教育委員会事務局管理部教職員課採用研修係 管理主事	木村 健二	事業企画・検討	
広島県教育委員会事務局管理部教職員課採用研修係 課長補佐（兼）採用研修係長（現 広島県教育委員会事務局教育部義務教育指導課授業改善担当主任指導主事）	谷本 直子	事業企画・検討	H25 年度担当
広島県立教育センター企画部 部長	馬屋原 幸孝	事業企画・検討	
広島県立教育センター企画部 主任指導主事	坂本 伸宏	事業企画・検討	H26 年度担当
広島県立教育センター企画部 主任指導主事（現 広島県立広島井口高等学校教頭）	中原 朝男	事業企画・検討	H25 年度担当

広島県立教育センター企画部 指導主事	中迫 和雄	事業企画・検討	
広島県立教育センター企画部 指導主事	福田 陽子	事業企画・検討	

初任者研修合同研究会は、広島県教育委員会、広島県立教育センター、広島大学のメンバーで構成され、本事業の全体方針や研究の実施について協議した。以下に、平成 25-26 年度の初任者研修合同研究会の概要について記す。

H25.4.16（平成 25 年度 1 回目）：採択事業の概要について合意し、今後の日程について協議した。

H25.10.1（平成 25 年度 2 回目）：第 1 回外部評価委員会の概要を報告し、各プロジェクトについて協議した。

H26.2.4（平成 25 年度 3 回目）：次年度のプロジェクトについて検討した。

H26.4.15（平成 26 年度 1 回目）：採択事業の概要について合意し、今後の日程について協議した。

H26.9.16（平成 26 年度 2 回目）：第 3 回外部評価委員会の概要を報告し、各プロジェクトについて協議した。

H26.12.15（平成 26 年度 3 回目）：本事業全体の進捗状況を報告し、平成 27 年 2 月 8 日に行う本事業の成果報告会の開催案について協議した。

（2）初任者研修支援プログラム推進連携協議会

所属・職名	氏名	担当・役割	備考
広島大学大学院教育学研究科 教授	鈴木 由美子	全体統括（代表）	
広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター 准教授	竹谷 浩子	事業運営実務，関係機関との連絡	
広島大学大学院教育学研究科 講師	米沢 崇	事業運営実務	
広島大学大学院教育学研究科 特任助教	幸坂 健太郎	事業運営実務	H26 年度担当
広島大学大学院教育学研究科 特任助教 （現 島根大学教育学部 講師）	久保 研二	事業運営実務	H25 年度担当
広島大学大学院教育学研究科 特任助教 （現 山口学芸大学教育学部 講師）	宮木 秀雄	事業運営実務	H25 年度担当
広島県立教育センター企画部 主任指導主事	坂本 伸宏	事業企画・検討	H26 年度担当
広島県立教育センター企画部 主任指導主事（現 広島県立広島井口高等学校 教頭）	中原 朝男	事業企画・検討	H25 年度担当
広島県立教育センター企画部 指導主事	中迫 和雄	事業企画・検討	
広島県立教育センター企画部 指導主事	福田 陽子	事業企画・検討	

初任者研修支援プログラム推進連携協議会では、広島県立教育センターと広島大学のメンバーで構成され、「深める」PJ①の運営を中心に協議を行った。以下に、平成 25-26 年度の初任者研修支援プログラム推進連携協議会の概要について記す。

H25.7.30（平成 25 年度 1 回目）：各プロジェクトの進捗状況を報告し、実施内容について協議

した。

H25.12.3（平成 25 年度 2 回目）：各プロジェクトの進捗状況を報告し、実施内容について協議した。

H26.3.13（平成 25 年度 3 回目）：主に「深める」PJ①の進捗状況を報告し、今後の予定について協議した。

（3）初任者研修担当者連絡会

所属・職名	氏名	担当・役割	備考	
広島大学大学院教育学研究科 教授	鈴木 由美子	全体統括, グループ別教育実践研究担当	H25 年度担当	
広島大学大学院教育学研究科 教授	朝倉 淳	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 教授	植田 敦三	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 准教授	池田 吏志	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 准教授	大後戸 一樹	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 准教授	児玉 真樹子	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター 准教授	竹谷 浩子	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 准教授	寺内 大輔	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 准教授	永田 忠道	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 准教授	松浦 武人	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 准教授	山内 規嗣	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 講師	米沢 崇	グループ別教育実践研究担当		
広島大学大学院教育学研究科 助教	野中 陽一朗	グループ別教育実践研究担当		H26 年度担当
広島大学大学院教育学研究科 特任助教	幸坂 健太郎	グループ別教育実践研究担当		H26 年度担当
広島大学大学院教育学研究科 特任助教 (現 島根大学教育学部 講師)	久保 研二	グループ別教育実践研究担当	H25 年度担当	

広島大学大学院教育学研究科 特任助教 (現 山口学芸大学教育学部 講師)	宮木 秀雄	グループ別教育 実践研究担当	H25 年度担当
広島県立教育センター企画部 主任指導 主事	坂本 伸宏	事業企画・検討	H26 年度担当
広島県立教育センター企画部 主任指導 主事 (現 広島県立広島井口高等学校 教頭)	中原 朝男	事業企画・検討	H25 年度担当
広島県立教育センター企画部 指導主事	中迫 和雄	事業企画・検討	
広島県立教育センター企画部 指導主事	福田 陽子	グループ別教育 実践研究担当	
広島県立教育センター企画部 指導主事	中野 詠美子	グループ別教育 実践研究担当	H26 年度担当
広島県立教育センター企画部 指導主事	田崎 志緒	グループ別教育 実践研究担当	
広島県立教育センター企画部 指導主事	濱本 飛鳥	グループ別教育 実践研究担当	H26 年度担当
広島県立教育センター教科教育部 指導 主事	奥本 実	グループ別教育 実践研究担当	
広島県立教育センター教科教育部 指導 主事	村田 耕一	グループ別教育 実践研究担当	H26 年度担当
広島県立教育センター企画部 指導主事	西村 靖子	グループ別教育 実践研究担当	H26 年度担当
広島県立教育センター教科教育部 指導 主事	湯原 玲子	グループ別教育 実践研究担当	
広島県立教育センター企画部 指導主事	荒森 圭子	グループ別教育 実践研究担当	H26 年度担当
広島県立教育センター教育情報部 指導 主事	谷川 佳万	グループ別教育 実践研究担当	H26 年度担当
広島県立教育センター企画部 指導主事	笠原 美智恵	グループ別教育 実践研究担当	
広島県立教育センター企画部 指導主事	門倉 りえ	グループ別教育 実践研究担当	
広島県立教育センター教科教育部 指導 主事 (現 広島県教育委員会事務局教 育部 義務教育指導課 主任指導主事)	祭田 学	グループ別教育 実践研究担当	H25 年度担当
広島県立教育センター企画部 指導主事 (現 広島県教育委員会事務局教育 部 豊かな心育成課 課長補佐 (兼) 道	山田 幸治	グループ別教育 実践研究担当	H25 年度担当

徳教育係長) 広島県立教育センター教育情報部 指導 主事（現 広島県教育委員会管理部 教職員課採用研修係 管理主事）	平尾 浩一	グループ別教育 実践研究担当	H25 年度担当
広島県立教育センター企画部 指導主事 （現 東広島市立入野小学校 教頭）	田中 宏憲	グループ別教育 実践研究担当	H25 年度担当

初任者研修担当者連絡会では、「深める」PJ①におけるグループ別教育実践研究の各グループを担当する指導主事と大学教員で構成され、具体的内容について協議を行った。以下に、平成 25-26 年度の初任者研修担当者連絡会の概要について記す。

H25.4.17（平成 25 年度 1 回目）：「深める」PJ①の実務者レベルで、グループ別教育実践研究の実施内容について協議した。

H26.5.23（平成 26 年度 1 回目）：「深める」PJ①の実務者レベルで、昨年度のグループ別教育実践研究を振り返りながら、本年度の実施内容について協議した。

H27.2.23（平成 26 年度 2 回目）：本事業全体の成果が報告された。また、「深める」PJ①の平成 26 年度のグループ別教育実践研究全体を振り返り、成果と次年度に向けた課題について協議した。

（４）三者ワーキング

所属・職名	氏名	担当・役割	備考
広島大学大学院教育学研究科附属教育 実践総合センター 准教授	竹谷 浩子	成果物作成のため の実務、関係機 関との連絡	
広島大学大学院教育学研究科 講師	米沢 崇	成果物作成のため の実務	
広島県教育委員会事務局管理部教職員 課採用研修係 管理主事	木村 健二	成果物作成のため の実務	
広島県立教育センター企画部 指導主事	福田 陽子	成果物作成のため の実務	

三者ワーキングでは、教育委員会・教育センター・大学の実務担当者が集まり、初任者用・指導教員用ハンドブック及びスタンダード・ルーブリック、初任者研修マップの作成に関わる実務者レベルの作業を行った。以下に、平成 26 年度の三者ワーキングの概要について記す。

H26.2.27（1 回目）：「繋げる」PJ②の初任者用・指導教員用ハンドブック及び「改善する」PJ③のスタンダード・ルーブリック、初任者研修マップのコンセプトに関して、実務者レベルで協議した。

H26.5.9（2 回目）：「繋げる」PJ②の初任者用・指導教員用ハンドブック及び「改善する」PJ③のスタンダード・ルーブリック、初任者研修マップの具体的な内容に関して、実務者レベルで協議した。

H26.9.29（3 回目）：「繋げる」PJ②の初任者用・指導教員用ハンドブック及び「改善する」P

J③のスタンダード・ルーブリック，初任者研修マップの草稿を提案し，具体的な記述に関して，実務者レベルで協議した。

H26.10.24（4回目）：「繋げる」PJ②の初任者用・指導教員用ハンドブック及び「改善する」PJ③のスタンダード・ルーブリック，初任者研修マップの修正稿をもとに，内容・記述に関して，実務者レベルで協議した。

H26.11.14（5回目）：「繋げる」PJ②の初任者用・指導教員用ハンドブック及び「改善する」PJ③のスタンダード・ルーブリック，初任者研修マップの内容・記述の最終稿に関して，実務者レベルで協議した。

（5）外部評価委員会

所属・職名	氏名	担当・役割	備考
日本体育大学児童スポーツ教育学部 教授	角屋 重樹	事業全体の評価	
東京大学 経営支援担当部長	今村 聡子	事業全体の評価	
広島県尾道市立長江中学校 校長	米谷 剛	事業全体の評価	

外部評価委員から有用な意見を提供してもらい，それらを初任者合同研究会や三者ワーキングで協議し，本事業の推進に活かした。以下に，平成 25-26 年度の外部評価委員会の概要について記す。

H25.8.24（第1回）：本事業の全体概要について説明した上で，各プロジェクトの詳細や今後の方向性について協議した。また，3名の外部評価委員から指導・助言を頂いた。

H26.2.2（第2回）：本事業が1年間でどれだけ進められたか，その進捗状況が報告され，今後の報告性について協議した。3名の外部評価委員からは，「初期の目標を概ね達成している」「各プロジェクトが深く関連付いて行く必要がある」等の指導・助言を頂いた。

H26.8.31（第3回）：各プロジェクトの進捗状況が報告され，今後の方向性や具体的なハンドブックの内容，資料活用の仕方が協議された。3名の外部評価委員からは，「広島大学と広島県教育委員会の組織的な連携・協働関係が構築され，機能していることを評価する」「実践的指導力向上ハンドブックは理論と実践とがうまく往還し，実践者にも理解でき，使いやすくなっている」等の指導・助言を頂いた。

H27.2.8（第4回）：成果報告会が開催され（於：広島大学），パネルディスカッションのパネラーとして3名の外部評価委員の方々に登壇頂いた。本事業全体の成果が報告され，3名の外部評価委員からは，「教育委員会との連携については，互いにそれぞれの役割を分担しながら，有機的に連携させたことは高く評価できる」「「実践的指導力向上ハンドブック」と「初任者支援ハンドブック」は，この事業の成果の核ともいえるもので，関係 Web に掲載するだけではなく，是非とも出版し，その評価を世に問うべき」「スタンダード，ルーブリックが，今後，実用を踏まえた評価を経て，さらに洗練されることを期待する」等の指導・助言を頂いた。

II 開発の実際とその成果

1. 大学と教育委員会による連携・協働型初任者研修プログラムの開発—「深める」PJ①—

(1) 大学と教育委員会による連携・協働型初任者研修プログラムの概要

「深める」PJ①では、平成24年度文部科学省委託事業「教員の資質能力向上に係る調査検討事業」で提案した大学と教育委員会による連携・協働型初任者研修プログラムの開発に取り組んだ。具体的には、広島県立教育センターで実施されている初任者研修のうち、初任者がグループを編成し、教材研究から授業実施（模擬授業）までの授業づくりの過程の演習・協議を行う「グループ別教育実践研究」で、大学教員と指導主事が連携・協働して初任者らに対して理論的・実践的な指導・助言を行った。この取組を通じて、初任者が様々な教育課題に対する自身の考えを深化させ、理論と実践の往還を図るとともに、自らの実践を省察し、自らの実践的指導力、とりわけ授業力を向上させることを目指した。授業力に着目した理由として、広島県教育委員会（2013）では、平成25年度より、新任期における授業力のより一層の向上を目的とした初任者研修・2年目研修・3年目研修を実施している。そこで、本事業においても、初任者の実践的指導力の中でも、とりわけ授業力を向上させることを目指すこととした。

平成26年度を中心にグループ別教育実践研究における取組の流れについて説明する。表1、表2にグループ別教育実践研究における内容、形態、使用教材等について記している。受講対象者は、平成25年度広島県新規採用者（小学校）173名、平成26年度広島県新規採用者（小学校）122名であった。平成25年度は、1グループが11-13名で構成され、計12グループが編成された。平成26年度は、1グループが10-11名で構成され、計12グループが編成された。例えば、表2中のグループ別教育実践研究①（二期）では、2回の模擬授業を通して教科と、各模擬授業で扱う2つの単元を決定した。指導主事は教科・教材の選考・決定に関わる指導・助言を行い、大学教員は授業研究・教材研究を行う際の進め方のポイント等について助言を行った。グループ別教育実践研究②（三期）の「教材研究」の場面では、初任者は模擬授業で行う単元・題材の決定（教材研究）を行い、指導主事は教材研究に関する具体的な指導・助言を行い、大学教員は授業研究・教材研究の進め方のポイントを伝えた。グループ別教育実践研究④（六期）と、グループ別教育実践研究⑥（八期）の「模擬授業&振り返り」の場面では、模擬授業を大学教員がビデオ撮影し、ノートパソコンとプロジェクター等を利用して、その映像をその場で再生し、初任者・指導主事・大学教員が一緒になって振り返り、模擬授業に関する協議を行った。グループ別教育実践研究⑧（十期）の場面では、初任者が1年間のグループ別教育実践研究を振り返り、グループ別教育実践研究で学んだことの交流を行った。具体的には、グループ毎にグループ別教育実践研究で学んだことを1枚の模造紙にまとめ、他のグループの前でその模造紙をもとに自分たちの学びを発表した。

表1 平成25年度グループ別教育実践研究の内容等

研修	日時	目的	内容、形態、使用教材等
グループ別教育実践研究①	H25.5.7	グループ別教育実践研究全体の見通しを持たせるとともに、模擬授業で扱う科目を明確化させる	・内容（進め方） ※総グループ数 初任者（173名）：模擬授業で行う教科等の決定、授業者を決定した。 指導主事（12名）：模擬授業の選考・決定に係わ

			<p>る指導・助言を行った。</p> <p>大学教員（12名）：グループによる授業研究の楽しさや醍醐味を伝えた。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：チームティーチング（以下，TT）</p> <p>・使用教材：特になし</p>
グループ別教育 実践研究②	H25.6.18	模擬授業で扱う単元を明確化させるとともに、模擬授業者の学級の実態に即した模擬授業のテーマを明確化させる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（173名）：模擬授業で行う単元・教材を決定した。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業で行う単元・教材の選考・決定に係わる指導・助言を行った。</p> <p>大学教員（12名）：授業研究・教材研究を行う際の進め方のポイント等について助言を行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて、模擬授業で使用するようになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究③	H25.8.7	模擬授業Ⅰの指導内容・方法の方向性を、模擬授業テーマに沿った形で明確にさせる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（173名）：模擬授業Ⅰの学習指導案を持ち寄り、それらを検討する中で模擬授業Ⅰの学習指導案を作成した。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅰの学習指導案作成に係わる指導・助言を行った。</p> <p>大学教員（12名）：授業研究をグループで行う際の進め方や、学習指導案の内容・書き方のポイント等について助言を行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて、模擬授業Ⅰで</p>

			使用することになった教科書教材
グループ別教育 実践研究④	H25.8.26	模擬授業Ⅰを実施した後、テーマを観点としながら授業の振り返りを行い、授業の改善点を明確化させる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（173名）：模擬授業Ⅰを45分間で実施した。その後、映像記録をもとに、授業の振り返り・事後協議を行った。また、半数の初任者は、学級経営及び授業づくり等における課題の協議を続けて行った。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅰの振り返り・事後協議、ないし学級経営及び授業づくり等における課題の協議における助言・指導を行った。</p> <p>大学教員（12名）：模擬授業Ⅰにおける映像記録と、振り返り・事後協議において、初任者が授業改善をしようとしていることへの肯定的な評価、建設的なフィードバックを行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：模擬授業、グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて、模擬授業Ⅰで使用することになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究⑤	H25.10.29	模擬授業Ⅱの指導内容・方法の方向性を、模擬授業テーマと模擬授業Ⅰの改善点に沿った形で明確にさせる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（173名）：模擬授業Ⅱの学習指導案を持ち寄り、それらを検討する中で模擬授業Ⅱの学習指導案を作成した。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅱの学習指導案作成に係わる指導・助言を行った。</p> <p>大学教員（12名）：授業研究をグループで行う際の進め方や、学習指導案の内容・書き方のポイント等について助言を行った。</p> <p>・形態</p>

			<p>初任者：グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて、模擬授業Ⅱで使用することになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究⑥	H25.12.10	<p>模擬授業Ⅱを実施した後、テーマを観点としながら授業の振り返りを行い、授業の改善点を明確化させる。</p>	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（173名）：模擬授業Ⅱを45分間で実施した。その後、映像記録をもとに、授業の振り返り・事後協議を行った。また、半数の初任者は、学級経営及び授業づくり等における課題の協議を続けて行った。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅱの振り返り・事後協議、ないし学級経営及び授業づくり等における課題の協議における助言・指導を行った。</p> <p>大学教員（12名）：模擬授業Ⅱにおける映像記録と、振り返り・事後協議において、初任者が授業改善をしようとしていることへの肯定的な評価、建設的なフィードバックを行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：模擬授業、グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて、模擬授業Ⅱで使用することになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究⑦	H26.1.21	<p>模擬授業Ⅰ・Ⅱを振り返り、そこで自分たちが得た学びを明確化させる。</p>	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（173名）：グループ別教育実践研究全体で学んだことを振り返り、次の発表に向けた準備を行った。</p> <p>指導主事（12名）：グループ毎のグループ別教育実践研究のまとめを行った。</p> <p>大学教員（12名）：グループ別教育実践研究を通して初任者が成長した点について評価を行った。</p>

			<ul style="list-style-type: none"> ・形態 初任者：グループ協議 指導主事・大学教員：TT <ul style="list-style-type: none"> ・使用教材：特になし
グループ別教育 実践研究⑧	H26.2.4	模擬授業Ⅰ・Ⅱで学んだことを他のグループと交流し、グループ別教育実践研究全体を振り返る。	<ul style="list-style-type: none"> ・内容（進め方） 初任者（173名）：大きく2つの班に分かれ、自分たちがグループ別教育実践研究で学んだことについてグループ間交流を行った。 指導主事（12名）：グループ別教育実践研究の総括を行った。 大学教員（12名）：グループ別教育実践研究を通して初任者が成長した点について評価を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・形態 初任者：大きく2つの班に分かれてのグループ間交流 指導主事・大学教員：TT，指導主事による講評 <ul style="list-style-type: none"> ・使用教材：特になし

表2 平成26年度グループ別教育実践研究の内容等

研修	日時	目的	内容，形態，使用教材等
グループ別教育 実践研究①	H26.6.17	グループ別教育実践研究全体の見通しを持たせるとともに、模擬授業で扱う科目を明確化させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・内容（進め方） 初任者（122名）：模擬授業で行う教科等の決定、授業者を決定した。 指導主事（12名）：模擬授業の選考・決定に係わる指導・助言を行った。 大学教員（12名）：グループによる授業研究の楽しさや醍醐味を伝えた。 <ul style="list-style-type: none"> ・形態 初任者：グループ協議 指導主事・大学教員：チームティーチング（以下，TT） <ul style="list-style-type: none"> ・使用教材：特になし
グループ別教育 実践研究②	H26.8.5	模擬授業で扱う単元を明確化させるとともに、模擬授業者の学級の実態に即した模擬授業	<ul style="list-style-type: none"> ・内容（進め方） 初任者（122名）：模擬授業で行う単元・教材を決定した。

		のテーマを明確化させる。	<p>指導主事（12名）：模擬授業で行う単元・教材の選考・決定に係わる指導・助言を行った。</p> <p>大学教員（12名）：授業研究・教材研究を行う際の進め方のポイント等について助言を行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて、模擬授業で使用するようになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究③	H26.8.25	模擬授業Ⅰの指導内容・方法の方向性を、模擬授業テーマに沿った形で明確にさせる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（122名）：模擬授業Ⅰの学習指導案を持ち寄り、それらを検討する中で模擬授業Ⅰの学習指導案を作成した。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅰの学習指導案作成に係わる指導・助言を行った。</p> <p>大学教員（12名）：授業研究をグループで行う際の進め方や、学習指導案の内容・書き方のポイント等について助言を行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて、模擬授業Ⅰで使用するようになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究④	H26.10.7	模擬授業Ⅰを実施した後、テーマを観点としながら授業の振り返りを行い、授業の改善点を明確化させる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（122名）：模擬授業Ⅰを45分間で実施した。その後、映像記録をもとに、授業の振り返り・事後協議を行った。また、半数の初任者は、学級経営及び授業づくり等における課題の協議を続けて行った。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅰの振り返り・事後協議、ないし学級経営及び授</p>

			<p>業づくり等における課題の協議における助言・指導を行った。</p> <p>大学教員（12名）：模擬授業Ⅰにおける映像記録と、振り返り・事後協議において、初任者が授業改善をしようとしていることへの肯定的な評価、建設的なフィードバックを行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：模擬授業，グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて，模擬授業Ⅰで使用するようになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究⑤	H26.10.28	模擬授業Ⅱの指導内容・方法の方向性を，模擬授業テーマと模擬授業Ⅰの改善点に沿った形で明確にさせる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（122名）：模擬授業Ⅱの学習指導案を持ち寄り，それらを検討する中で模擬授業Ⅱの学習指導案を作成した。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅱの学習指導案作成に係わる指導・助言を行った。</p> <p>大学教員（12名）：授業研究をグループで行う際の進め方や，学習指導案の内容・書き方のポイント等について助言を行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：グループ協議</p> <p>指導主事・大学教員：TT</p> <p>・使用教材：各グループにおいて，模擬授業Ⅱで使用するようになった教科書教材</p>
グループ別教育 実践研究⑥	H26.12.9	模擬授業Ⅱを実施した後，テーマを観点としながら授業の振り返りを行い，授業の改善点を明確化させる。	<p>・内容（進め方）</p> <p>初任者（122名）：模擬授業Ⅱを45分間で実施した。その後，映像記録をもとに，授業の振り返り・事後協議を行った。また，半数の初任者は，学級経営及び授業づくり等における課題の協議を続けて行っ</p>

			<p>た。</p> <p>指導主事（12名）：模擬授業Ⅱの振り返り・事後協議，ないし学級経営及び授業づくり等における課題の協議における助言・指導を行った。</p> <p>大学教員（12名）：模擬授業Ⅱにおける映像記録と，振り返り・事後協議において，初任者が授業改善をしようとしていることへの肯定的な評価，建設的なフィードバックを行った。</p> <p>・形態 初任者：模擬授業，グループ協議 指導主事・大学教員：TT ・使用教材：各グループにおいて，模擬授業Ⅱで使用することになった教科書教材</p>
グループ別教育実践研究⑦	H27.1.20	模擬授業Ⅰ・Ⅱを振り返り，そこで自分たちが得た学びを明確化させる。	<p>・内容（進め方） 初任者（122名）：グループ別教育実践研究全体で学んだことを振り返り，次回の発表に向けた準備を行った。</p> <p>指導主事（12名）：グループ毎のグループ別教育実践研究のまとめを行った。</p> <p>大学教員（12名）：グループ別教育実践研究を通して初任者が成長した点について評価を行った。</p> <p>・形態 初任者：グループ協議 指導主事・大学教員：TT ・使用教材：特になし</p>
グループ別教育実践研究⑧	H27.2.10	模擬授業Ⅰ・Ⅱで学んだことを他のグループと交流し，グループ別教育実践研究全体を振り返る。	<p>・内容（進め方） 初任者（122名）：大きく2つの班に分かれ，自分たちがグループ別教育実践研究で学んだことについてグループ間交流を行った。</p> <p>指導主事（12名）：グループ別教育実践研究の総括を行った。</p>

			<p>大学教員（12名）：グループ別教育実践研究を通して初任者が成長した点について評価を行った。</p> <p>・形態</p> <p>初任者：大きく2つの班に分かれてのグループ間交流</p> <p>指導主事・大学教員：TT，指導主事による講評</p> <p>・使用教材：特になし</p>
--	--	--	---

（2）実施上の留意事項

本取組の実施上の留意事項としては、指導主事と大学教員がそれぞれの役割を明確にする必要がある。例えば、専門的な知識を有する大学教員には、端的なキーワードとして理論的な部分を初任者に伝えてもらい、豊かな実践経験を有する指導主事には、それをいかに実践的なものに落とし込んでもらうかなど、それぞれ役割分担を整理した。さらに、上述した初任者研修支援プログラム推進連携協議会と初任者研修担当者連絡会において、本取組の意義や目的、指導主事と大学教員がそれぞれの役割等について協議し、共通理解を図った。また、ペアとなった指導主事と大学教員で事前の打ち合わせを各回で行った。

（3）研修の評価方法、評価結果

本事業では、平成25年度と平成26年度の受講者を対象に「グループ別教育実践研究について、日々の教育実践に特に有効であったと思う内容」と「グループ別教育実践研究における大学教員との関わり（専門的な助言やビデオカメラ等を用いた模擬授業の振り返り等）の中で、あなたの資質や能力の向上（授業力の向上）に特に有効であったと思う内容」（平成26年度のみ）について自由記述形式でアンケート調査を実施した。なお、平成25年度回答者は106名（平均年齢26.74歳（標準偏差5.37）、男性39名、女性67名、臨時採用（常勤）や非常勤講師等の経験者55名、平均経験年数4.42年（標準偏差4.30））であった。平成26年度回答者は98名（平均年齢27.61歳（標準偏差8.23）、男性31名、女性67名、臨時採用（常勤）や非常勤講師等の経験者49名、平均経験年数5.67年（標準偏差6.30））であった（《 》内の記述内容は初任者の記述をそのまま引用）。

「グループ別教育実践研究について、日々の教育実践に特に有効であったと思う内容」について、回答者から表3のような感想が得られた。さらに、「グループ別教育実践研究における大学教員との関わり（専門的な助言やビデオカメラ等を用いた模擬授業の振り返り等）の中で、あなたの資質や能力の向上に特に有効であったと思う内容」について、回答者から表4のような感想が得られた。

これらの記述から、本事業で実施した連携・協働型初任者研修プログラムを通じて、初任者が様々な教育課題に対する自身の考えを深化させ、理論と実践の往還を図るとともに、自らの実践を省察し、自らの実践的指導力、とりわけ授業力を向上させることができたと考える。

表3 グループ別教育実践研究について、日々の教育実践に特に有効であったと思う内容

<p>《自分のもっている学年の算数についてグループ全員で考えることができたので、その授業をする時は特に意識してできた。》 (平成25年度受講者)</p> <p>《多勢での教材研究。自分では思いつかない導入の工夫や支援方法を知ることができました。》(平成25年度受講者)</p> <p>《グループで話し合うことで、様々な視点から授業分析をすることができ、日々の授業改善に役立った。》(平成25年度受講者)</p> <p>《模擬授業での児童役を経験 子どもの気持ちで授業を受けることで「分からない」気持ちや、声かけの重要性に気づくことができました。》(平成25年度受講者)</p> <p>《模擬授業の実践および協議。同じ学年でグループが構成されたので、実際に扱う単元を子どもの視点と、教師としてその実態に合わせて授業するか考えられた。》(平成26年度の受講者)</p> <p>《子どもたちをゆさぶり、考えさせる発問の工夫について、初任者同士で意見を交換し合い、共有することができた。》(平成26年度の受講者)</p> <p>《グループで一つのテーマに沿って授業づくりを行った点、所属校などでも、研究テーマが各学校であるので、そういう取り組みの基礎(デモンストレーション)を学んで実際にやらせていただいたという感覚がしました。研究主任の先生はすごいと心から尊敬します。》(平成26年度の受講者)</p>
--

表4 グループ別教育実践研究における大学教員との関わりの中で、あなたの資質や能力の向上に特に有効であったと思う内容

<p>《臨探経験を経て現在に至るが、“自己流”・“おそらくこの方法で良いだろう”と曖昧な部分について大学の先生のご助言にあった1つ1つの言葉と自分の実践とを重ねながら振り返る機会がいただけたこと。これから実践にしっかり生かしていきたいと思います。》</p> <p>《働いてから、教材研究の方法を学ぶことが少なくなっていたが、大学教員の方は、研究の方法、分析の方法を教えてくださいました。》</p> <p>《毎回のグループ別教育実践研究のまとめの際に、初任者同士の話し合いでは出てこなかった意見をくださり、広い視野で授業づくりについて考えるきっかけとなりました。》</p> <p>《グループでの話し合いを行うと、研究テーマから話が逸れてしまいがちでしたが、“研究”について、ご丁寧に視点を与えて下さり、とてもためになりました。》</p> <p>《模擬授業を振り返る中でのビデオ視聴で、初任者が注目する「指導法」とは違った視点での「発問の的確さ」など、専門性が問われる言葉の選び方を考えさせられ、大変勉強になった。》</p> <p>《ビデオカメラを用いた模擬授業の振り返りで、教師の発問や児童とのやりとりの内容を確認でき、発問や切り返しの際にどのような言葉を使うと良いかについてグループで考えを深めていくことができました。》</p> <p>《ビデオカメラなどを用いた模擬授業の振り返りでは、それぞれの場面で具体的に「こうしたらよかった」「ここがよかった」ということを振り返りことができました。そしてその課題の解決に向けて、次はもっと切りかえしをして発問したり、板書を工夫したり、価値にせまったりすることができるようにすればよいと分かりました。》</p> <p>《授業風景をビデオカメラで記録して頂いてありがとうございました。どのタイミングで教師がどのように発言・行動すれば良かったのか明確に知ることができました。》</p>

(4) 研修実施上の課題

初任者研修担当者連絡会等において本取組のまとめを整理した際、次のような課題が挙げられた。

1 つ目は、指導主事と大学教員がそれぞれの役割をより一層明確にすることであり、そのために、両者による事前の打ち合せ等を綿密にすることが求められる。2 つ目は、ビデオカメラを用いた模擬授業の振り返りは非常に有効である一方、限られた研修時間の中で上手く利用できないこともあった。そこで、模擬授業の重要な場面を静止画等で振り返る方法等の検討を行いたいと考えている。今後の展望として、「深める」PJ①は、実施から2年目を終えた。上述した成果と課題の検証を通じて、大学教員と指導主事の連携・協働による指導・助言等、取組内容をより一層深化させていきたい。

2. 初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」と指導教員用「初任者支援ハンドブック」の開発 —「繋げる」PJ②—

「繋げる」PJ②では、初任者の実践的指導力を向上させることを目指した初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」と指導教員が初任者の指導を行うにあたって有用な指導教員用「初任者支援ハンドブック」の開発に取り組んだ。

(1) 初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」の開発の概要

初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」は、初任者の実践的指導力を向上させることを目指しており、次のような内容で構成されている。

まず、「1. 授業力スタンダードと初任者研修マップ～自分自身の授業力の到達度を確認しよう！～」では、授業づくりに関する基礎的な知識・技能を身に付けるための「授業力スタンダード・ルーブリック」を用いて、初任者が自分自身の授業力の到達度を確認できるようになっている。また、「初任者研修マップ」も参照し、受講する研修内容が授業力のどの領域と関連が深いのか受講前に確認し、自身の課題の明確化や意欲の喚起に活用できるようになっている。なお、授業力スタンダード・ルーブリックと初任者研修マップの開発の詳細については後述する。つづいて、「2. 初任者研修の手引～初任者研修のスケジュールを確認しよう！～」では、初任者に配付される「初任者研修の手引」等を挟み、初任者研修の年間スケジュールを確認できるようになっている。この他に、「3. 研修内容振り返りシート～1年間の初任者研修で学んだことを整理しよう！～」では、各学期における自身の授業力向上を目指した目標を書き、各学期末に自身で立てた目標を振り返ることができるような「学期ごとの振り返り」シートが設けられている。さらに、初任者研修の資料も学期ごとに蓄積できるようになっている。最後に、「4. 授業映像等(DVD)～映像で振り返ろう！～」では、「深める」PJ①のグループ別教育実践研究における模擬授業の録画映像等をDVD等に記録し、付属のポケットに蓄積できるようにしている。また、自身の所属校で撮影した授業の映像等があれば、それも蓄積できるようになっている。

本ハンドブックは初任者が初任者研修で学んだことを蓄積し、それらを振り返ることで、自身の成長を確認でき、教職生活の2年目や3年目、それ以降の教育実践に活かしていくことができるようなポートフォリオの要素を含めている。本ハンドブックを活用することで、初任者は広島県立教育センター等で行われる初任者研修での学びを振り返り、日々の教育実践に役立てることのできる情報を得ることを目指している。また、本ハンドブックは、初任者が自身の学びを所属校の指導教

員と共有すること、すなわち、校外研修と校内研修の接続にも活用できることを期待している。なお、本ハンドブックは、平成 26 年度の初任者研修にて配付・運用した。

（２）指導教員用「初任者支援ハンドブック」の開発の概要

初任者の資質能力向上に意味ある他者として指導教員の役割が大きい。その指導教員が初任者の指導を行うにあたって有用な「初任者支援ハンドブック」も開発している。

本ハンドブックには、大学（研究）の知見を生かしながら、教育委員会と教育センターとの協働を通じて、初任者の授業力を構成する領域として、「学習規律」、「実態の把握」、「教材研究」、「授業の分析・評価」、「学習指導案」、「発問」、「板書」、「机間指導」の 8 つを設定し、初任者の授業力を向上させる上での指導・助言のポイント等を記載している。具体的には、各領域に係わる目的や内容などの初任者に伝えるべき基礎的・基本的な事項だけではなく、それらを初任者に助言する際のポイントや留意点が記されている。さらに、大学教員や先輩指導教員からの一言アドバイスやおすすめの本・資料の情報も含まれている。例えば、「A 学習規律」の項目では、「教師の姿勢」の在り方や、「意識化・焦点化・評価」への配慮の重要性を、助言のポイントとして挙げている。また、「先輩指導教員からの一言」では、年度初めの指導の重要性や、初任者から目指す学習集団についての思いを聞き出すことが提案されている。

本ハンドブックを活用することで、初任者所属校や指導教員が効果的な校内研修（初任者への指導・支援）を実施することができると考えている。さらに、上記の「実践的指導力向上ハンドブック」と併用することで、校外研修と校内研修を接続し、初任者の成長を促すことを目指している。

（３）初任者用・指導教員用ハンドブックの開発の成果と今後の展望

初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」は、平成 26 年度の初任者研修にて配付・運用した。本事業では、平成 26 年度受講者を対象に「初任者用実践的指導力向上ハンドブックを利用した感想」について自由記述形式でアンケート調査を実施した。なお、平成 26 年度回答者は 98 名（平均年齢 27.61 歳（標準偏差 8.23）、男性 31 名、女性 67 名、臨時採用（常勤）や非常勤講師等の経験者 49 名、平均経験年数 5.67 年（標準偏差 6.30））であった。

表 5 に、「初任者用実践的指導力向上ハンドブックを利用した感想」とりわけ、「3. 研修内容振り返りシート」を利用した感想を記す。これらの結果から「実践的指導力向上ハンドブック」の利用を通じて、各学期における自身の授業力向上を目指した目標を書き、各学期末に自身で立てた目標を振り返ることができるようになったと思われる。今後の展望として、初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」は、上述した利用した初任者からのフィードバックを参考に、初任者用ハンドブックの内容を改善するとともに、このハンドブックの効果的な活用方法等も提示していきたい。また、指導教員用ハンドブックについては、次年度以降、指導教員に本ハンドブックを実際に利用してもらい、校内研修における初任者への効果的な指導・支援の在り方を模索していきたい。

表5 初任者用「実践的指導力」向上ハンドブックを利用した感想

<p>《振り返りを書くことで次の学期の目標が明確になった。》</p> <p>《1学期の振り返りを2学期の目標に、2学期の振り返りを3学期の目標に生かし、つながりをもって自分の成長について考えることができます。》</p> <p>《記入することで、自身の課題を意識し、改善するためにどうすればよいか考えるようになった。》</p> <p>《PDCAサイクルにおける授業改善に役立った。》</p> <p>《自分の研修の節目として、振り返りを行うことで、次の課題を見つけることができた。》</p> <p>《これまでの学習を振り返ることができ、自分の成長につなげることができた。》</p> <p>《定期的に振り返りをするので、立ち止まって考えることができた。》</p> <p>《自分自身を振り返ることができ、課題を克服しているという実感がわきました新たな課題を見つけることができること。》</p> <p>《学期ごとにふり振り返り、反省したことで、次の学期の課題がより明確になりました。具体的には、見通しをもって、行動しなければならないことや、指導者や事例などをもとにより深く教材研究をしなければならないという課題が分かりました。》</p>

3. 初任者が身に付けるべき資質能力の「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」、及び初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの開発—「改善する」PJ③—

「改善する」PJ③では、初任者が身に付けるべき資質能力の「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」、及び初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの開発に取り組んだ。

(1) 初任者が身に付けるべき資質能力の「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」の開発の概要

1) 「授業力スタンダード・ルーブリック」について

「学び続ける教員」を目指すためには、新任期の教員として身に付けるべき資質能力（到達目標）を明確化し、初任者自身が目指すべき教員像のイメージをもって、自らの資質能力の向上に取り組む必要がある。先駆的な取組として、高知県教育センター（2014a, 2014b）では、教員がゴールイメージをもって自らの資質・指導力の向上に取り組むことができるよう、「高知県の教員スタンダード」を作成している。

そこで、本事業では、初任者が採用後から3年終了まで、いわゆる「新任期」までに身に付けるべき授業力の指標として、「授業力スタンダード・ルーブリック」の作成に取り組んだ。具体的には、先述した授業力を構成する8つの領域ごとに、3段階の到達レベルを設けた。例えば、「教材研究」の領域では、「第1段階：学習指導要領に準拠し、単元（題材）についての指導内容や指導方法を理解している。」「第2段階：学習指導要領を踏まえ、単元や本時の目標・目標に応じた評価規準を設定することができる。」「第3段階：単元や本時の目標を達成するために具体的な指導の手立てを考えることができる。」の3段階となっている。「板書」の領域では、「第1段階：1時間の授業内容を踏まえた板書計画を立てることができる。」「第2段階：板書計画や児童の理解・思考を踏まえ、1時間の授業を通して実際に板書することができる。」「第3段階：記録をもとに自分の板書を省察し、自分の板書の改善点を明確にすることができる。」の3段階となっている。

このように、第1段階が計画（Plan）、第2段階が実施（Do）、第3段階が評価・改善（Check, Action）と、各領域における各段階のレベルをそろえ、初任者がPDCAサイクルを循環し、自身の成長を振り返ることができるように意図している。このスタンダード・ルーブリックの活用方法例としては、以下のような手順を想定している。

- ①「授業力スタンダード・ルーブリック」の各領域の内容を確認し、1年後の成長した自分の姿をイメージする。
- ②イメージした1年後の成長した自分の姿に近付けるよう、初任者研修等において様々な知識や技能を学び、所属校での教育実践を積み重ねていく。
- ③学期ごとに、自身の教育実践を振り返り、各領域においてどの段階まで到達できたのか自己チェックしていくその際、拠点校あるいは所属校の指導教員にもチェックしてもらい、一緒に振り返りを行う。
- ④振り返りを通じて得られた成果と課題を、次年度の教育実践や今後の自身の成長につなげる。

以上のように、「授業力スタンダード・ルーブリック」の利用を通して初任者の自己評価による自己省察を促進させることを想定している。

2) 「初任者研修マップ」について

さらに、上述したスタンダード・ルーブリックの各領域と広島県教育委員会教職員課・広島県立教育センター・各教育事務所（支所）が実施主体となって行っている研修内容との関連を示した初任者研修マップも作成した。もちろん、1つの研修で1つの領域を対象にしているわけではなく、研修内容と各領域は相互に関連し合っているが、特に関連の強いと考えられる研修内容と領域との関連を示すことにより、初任者が初任者研修マップを参照し、受講する研修内容が授業力のどの領域と関連が深いのか受講前に確認し、自身の課題の明確化や意欲の喚起に活用できると考えている。

（2）初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの開発の概要

本事業では、開発した初任者研修支援プログラムの改善・充実を図るために、アンケート調査と組織体制づくりに取り組んだ。

本事業では、初任者を対象としたアンケート調査を実施し、初任期における資質能力の変容や、本事業の取組に対する初任者の感想（自由記述形式）、所属校での校内研修に関する初任者の感想（自由記述形式）といった情報を収集し、それらを分析・協議することを通じて、初任者研修支援プログラムの改善・充実を図った。得られたデータには内部資料や個人情報が含まれるため、本報告書に全てを示すことはできない。本報告書では、本事業の取組に関する初任者の感想として、19頁においてグループ別教育実践研究に関する初任者の感想を、22頁において初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」を利用した初任者の感想を記している。以下では、本事業で実施した初任期における能力・特性に関するアンケート調査の結果から、初任期における資質能力の変容について報告する。

1) 手続き

調査協力者は、平成25年度広島県新規採用者（小学校）173名、平成26年度広島県新規採用者（小学校）122名であった。平成25年度の1回目は平成25年5月に配付、平成25年6月に回収、2回目は平成26年1月に配付、平成26年2月に回収した。平成26年度の1回目は平成26年5月に配付、平成26年6月に回収、2回目は平成26年12月に配付、平成27年1月に回収した。い

ずれも当月の初任者研修時に配付・回収した。その結果、各年度で2回とも回答した回答者146名（平均年齢27.16歳（標準偏差6.98）、男性51名、女性95名、臨時採用（常勤）や非常勤講師等の経験者74名、平均経験年数5.00年（標準偏差5.45））のデータを用いた。

2) 調査項目

調査項目には、前身事業である「大学と教育委員会による新たな連携・協働型初任者研修プログラムのモデル開発に関する研究」（広島大学、2013）において作成した新任期における資質能力に関するアンケート項目（38項目）の内、「第1因子 教育に対する積極的態度」（5項目）、「第2因子 授業力」（5項目）、「第3因子 コミュニケーション/省察力」（5項目）、「第4因子 生徒指導力」（3項目）、「第5因子 同僚との関係形成力」（2項目）の計20項目を用いた（表6）。回答形式は、現時点での身に付いている程度を10点満点で求めた。

表6 新任期における能力・特性に関するアンケート項目

No	項 目
1	子どもに学習課題を持たせるように指導ができる
2	教材研究ができる
3	話しやすい雰囲気を作って、人の意見をきちんと理解して聞くことができる
4	同僚とコミュニケーションを取ることができる
5	教師としての使命感、情熱、意欲を持っている
6	1時間の授業のねらいを明確にして授業をすることができる
7	学級内の友だち関係を把握できる
8	授業実践を改善するために、最新の理論や研究を活用できる
9	授業のねらいに沿って子どもの学習成果を評価できる
10	教育の在り方を現代社会の問題と照らし合わせて考えることができる
11	教育の在り方を現在の教育制度の視点から捉えることができる
12	常に人の気持ちを考えながら話している
13	地球規模の問題への関心を持っている
14	教師としての振る舞いを改善するために省察する習慣を持っている
15	目標を達成するために解決すべき問題を見つけることができる
16	教師として、自分を改善する手段を持っている
17	地域に学校のことを知らせ、理解を求めようとしている
18	嘘やいじめに対して毅然とした態度をとることができる
19	悩みや困ったことを相談できる同僚がいる
20	保護者と連携を取り、子どもに対応できる

3) 結果と考察

広島大学(2013)の因子分析結果に基づいて、各因子の下位尺度得点を算出し、初任期における資質能力の変容を検討するために、1回目と2回目の下位尺度得点をt検定によって比較した(表7)。その結果、「第1因子 教育に対する積極的態度」(p<.001)、「第2因子 授業力」(p<.001)、「第3因子 コミュニケーション/省察力」(p<.05)、「第4因子 生徒指導力」(p<.001)、「同僚との関係形成力」(p<.05)の全ての因子で得点が統計的に有意に向上していた。

これらの結果から、初任者が初任期において自身の資質能力が向上したと認識していることが明らかになった。もちろん、初任者の資質能力向上は、教育センター等での校外研修だけでなく、所属校での教育実践や校内研修等も影響しているが、本事業の取組も初任者の資質能力向上に寄与したと思われる。さらに、初任者研修合同研究会や、初任者研修支援プログラム推進連携協議会において、これら調査で得られた知見を検討し、初任者研修支援プログラムの改善・充実に生かした。今後も初任者を対象としたアンケート調査を実施し、初任期における資質能力の変容や、本事業の取組に対する初任者の感想といった情報を収集し、それらを広島県教育委員会や広島県立教育センターと共有することで、初任者研修支援プログラムの改善・充実に努めていきたい。

表7 初任期における能力・特性の変容

	事前		事後		t 検定の結果 (t値, df=145)
	M	SD	M	SD	
第1因子 (5項目 ; α=.91)	5.34	1.72	5.77	1.47	-3.66 ***
第2因子 (5項目 ; α=.89)	5.88	1.37	6.54	1.22	-6.69 ***
第3因子 (5項目 ; α=.82)	7.13	1.15	7.37	1.32	-2.33 *
第4因子 (3項目 ; α=.78)	7.14	1.29	7.87	1.29	-7.78 ***
第5因子 (2項目 ; α=.70)	7.65	1.55	7.95	1.80	-2.24 *

* p<.05, ***p<.001

(3) 「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」、及び初任者研修支援プログラムのアセスメントプログラムの成果と今後の展開

「改善する」PJ③では、まず、初任者が採用後から3年終了まで、いわゆる「新任期」までに身に付けるべき授業力の指標として、「授業力スタンダード・ルーブリック」を作成することができた。つづいて、作成したスタンダード・ルーブリックの各領域と広島県教育委員会教職員課・広島県立教育センター・各教育事務所(支所)が実施主体となって行っている研修内容との関連を示した初任者研修マップも作成した。本事業では「授業力スタンダード・ルーブリック」と「初任者研修マップ」の開発に留まった。今後の展開として、これらを用いて、初任者と指導教員と一緒に、初任者の授業力の到達状況について確認し、初任者自身の成長に繋げることのできる、効果的な振り返り方法を開発していきたい。この他に、初任者を対象としたアンケート調査を実施し、それらを分析・協議することを通じて、初任者研修支援プログラムの改善・充実に努めてきた。今後は、開発した初任者研修支援プログラムの改善・充実に努めるためのアセスメントの在り方を検討し、本事業で開発した初任者研修支援プログラムを継続的に改善するためのアセスメントプログラムのより一層の実質化を図っていきたい。

Ⅲ 連携による研修についての考察

1. 初任者の授業力の向上及び、指導主事と大学教員との連携・協働の深まり

「深める」PJ①では、実施したグループ別教育実践研究における取組を通じて、初任者が様々な教育課題に対する自身の考えを深化させ、理論と実践の往還を図るとともに、自らの実践を省察し、自らの授業力の向上を図ることができた。さらに、グループ別教育実践研究において大学教員と指導主事がチームになり協力して指導・助言を行ったことにより、両者の連携・協働が深まり、新たな初任者支援の在り方を示せた。

今後も、大学教員と指導主事の連携・協働による指導・助言等、グループ別教育実践研究における取組内容をより一層深化させていきたい。

2. 教育委員会と大学との連携・協働による初任者研修を支えるツールの開発

「繋げる」PJ②では、初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」と指導教員用「初任者支援ハンドブック」、「改善する」PJ③では、授業力スタンダード・ルーブリックと初任者研修マップなど、初任者所属校で初任者研修を支えるためのツールを開発した。初任者用「実践的指導力向上ハンドブック」の運用を通じて、初任者研修による初任者の学びの蓄積や振り返りを促進することができた。さらに、これらの開発にあたっては、三者ワーキングを設置したことで、実務者レベルで三者が顔と顔を付き合わせて、ハンドブックの内容等について議論し、大学の専門的な視点と教育委員会や教育センターの学校現場の視点を融合させることができたと考える。

次年度以降、指導教員用初任者支援ハンドブック、授業力スタンダード・ルーブリック、初任者研修マップについては、実際に利用してもらい、校内研修における初任者への効果的な指導・支援の在り方を模索していきたい。

3. アセスメントプログラムの推進に向けた組織体制づくりによる教育委員会と大学との連携・協働の深まり

最後に、「深める」PJ①や「繋げる」PJ②、「改善する」PJ③を円滑に進めるには、大学と教育委員会が組織的かつ継続的に連携・協働する必要がある。大学と教育委員会が組織的かつ継続的に連携・協働するためには、大学と教育委員会が“ゴール”を明確にし、“価値”を共有し、“やること”を実質化することが大切である。そのためには、第三者の客観的な意見を取り入れるなど、連携・協働を促進する組織体制づくりが不可欠である。そこで、本事業では、本事業1年目（平成25年度）から、初任者研修合同研究会を中心に、初任者研修支援プログラム推進連携協議会、初任者研修担当者連絡会を設置し、広島県教育委員会、広島県立教育センター、広島大学の三者が連携・協働し、実施内容についての共通理解を図りながら実施してきた。さらに、本事業2年目（平成26年度）からは、新たに三者ワーキングを追加設置し、実務者レベルでの協議を通じて、初任者研修を支えるツールを開発できた。外部評価委員会に取組の進捗状況を報告し、3名の外部評価委員から有益な示唆をいただき、事業の改善・充実に生かすことができた。その結果、第三者（外部評価委員）の客観的な意見を取り入れながら、広島大学と広島県教育委員会が“ゴール”を明確にし、“価値”を共有し、“やること”を実質化することができたと考えられる。

今後も開発した初任者研修支援プログラムの改善・充実に図るためのアセスメントの在り方を検討し、本事業で開発した初任者研修支援プログラムを継続的に改善するためのアセスメントプログラムのより一層の実質化を図っていきたい。

IV その他

[キーワード] 初任者研修, グループ別教育実践研究, 授業力, スタンダード・ルーブリック,
初任者研修マップ, ハンドブック

[人数規模] D (補足事項)

[研修日数(回数)] C (補足事項)

【問い合わせ先】

国立大学法人 広島大学大学院

教育学研究科 学習開発学講座 (事業代表者 鈴木由美子)

〒739-8524 広島県東広島市鏡山 1-1-1

TEL 082-424-7187

広島県教育委員会事務局

管理部 教職員課 採用研修係

〒730-8514 広島県広島市中区基町 9-42

TEL 082-513-4927

○指導教員用「初任者支援ハンドブック」（一部抜粋）



目次

A 学習規律 4

B 実態の把握 6

C 教材研究 8

D 授業の分析・評価 10

E 学習指導案 12

F 発問 14

G 板書 16

H 机間指導 18

参考文献・おすすめ Web サイト 20

A 学習規律

1. 学習規律の目的

学習規律とは、「学校内または学校の敷地において形成され、学校一人一人の学習様・発達様への期待・目標を達成するために必要とされる行動の統制・調整・促進・維持」のことです。したがって、学習規律の目的はすべての児童が安心・安全に、落ち着いて学ぶことができるよう、学習規律を身に付けることを通じて学習意欲を高めることといえます。

2. 学習規律の内容

学習規律を規定する上で、学校及び学年で統一的に定める学習規律とあってはいるが、その内容は各学校、学年で異なる場合があります。児童が安心して学ぶことのできる内容を学校・学年で統一した基準内容と定めることにより、基礎的な学習規律について教師と児童の間で共有します。

そこで、具体的な指導項目として、おさえておきたい「基本的な学習規律(例)」を次のとおり示します。

おさえておきたい基本的な学習規律(例)「少」

- ・タイム厳守
- ・授業の始末(入室・発声)
- ・授業(発問)の応答
- ・挨拶(入室・退席)の応答
- ・座り姿勢と姿勢
- ・授業・発問・発問に答える、うなずく(おは、アホ、アホ、アホ)

3. 学習規律についての助言

◆助言のポイント

(1) 教師の姿勢

教師が児童と一緒に行動する姿勢は、児童の学習意欲を高め、授業がスムーズに進む原因となります。「アホーアホーアホー」の言葉と発声、小さなことでも発声する態度は、教師自らから学ぶことになるという姿勢を、指導教員のみならず児童も共有し、授業中に実践することが、具体的な指導項目となります。

(2) 実践の場

児童にとって具体的な場や状況で学習規律を身に付ける場を確保し、授業・発問・発問に対する児童の反応を促す、内容を共有し、学習規律を教室内に定着させる等の工夫は、児童が主体的に学習規律に慣れるための重要なポイントとなります。

(3) 学習規律の育成

学習規律を育成する上で、学校及び学年で統一的に定める学習規律とあってはいるが、その内容は各学校、学年で異なる場合があります。児童が安心して学ぶことのできる内容を学校・学年で統一した基準内容と定めることにより、基礎的な学習規律について教師と児童の間で共有します。

(4) 学習規律の育成

学習規律を育成する上で、学校及び学年で統一的に定める学習規律とあってはいるが、その内容は各学校、学年で異なる場合があります。児童が安心して学ぶことのできる内容を学校・学年で統一した基準内容と定めることにより、基礎的な学習規律について教師と児童の間で共有します。

◆助言の留意点

初任者の学校における学習規律の指導について振り返らせ、初任者自身に今後の指導の課題を明確にさせよう。その課題及び学校の指導方針を踏まえ、おさえておきたい学習規律(「少」学習規律の内容)を参照し、指導教員自身の経験をお話して助言しよう。

学校の指導方針及び初任者の学校の児童の実態を踏まえ、児童がどのような状況になることを目指して指導するか、初任者自身に決めさせよう。その際、指導内容を1〜3個程度に絞らせよう。

学習規律を児童に共有させ、初任者自身から率先して実践させよう。また、学習規律を教員に共有させ、常に児童が実践できるように支援を行わせよう。

指導教員が、児童が主体的に守っている学習規律の状況を授業観察の際に確認し、初任者が児童を誘導する(評価する)という視点を助言しよう。指導教員は、初任者が児童を誘導している場面を確認し、初任者を積極的に評価しよう。

初任者とともに学習規律に係る指導を振り返る機会を設定しよう。初任者に自身の指導や児童の反応の状況について、今後の課題と改善の方向性を確認させよう。

児童自身にも振り返らせるよう助言し、児童が授業について具体的に振り返りを行わせながら、どのような学習規律がふさわしいか児童自身を考えさせるよう助言しよう(「貸付」指導)。

4. 先輩指導教員からひとこと

授業を成立させるためには、学習規律の定着は不可欠です。初任者が1年間を通して学習規律の定着に努めること、半学期的に指導を大切にしたいですね。まず、自身の学習規律について初任者自身の思いを聞き、そのために必要な学習規律を一緒に考えよう。そして、その学習規律を定着させるための指導方法を具体的に助言しよう。

おすすめの本・資料

吉本均編『教員学習指導要領 300 の基礎知識』明治図書、昭和56年

発刊『生徒指導10の原則 100の原則』110のメニュー』学事出版、平成23年

広島県立教育センター『校内における初任者研修実践一歩一歩』中学校の学級経営センターにて』平成13年

一次教員からひとこと

児童の規律に定着した学習規律を作るようアドバイスしよう。また、教師が一方的に決めるのではなく、児童が主体的に学習規律を決めるようアドバイスするのよことです。自分たちで決めた学習規律を自分たちで守ることで、学習規律が定着し、児童が主体的に学習規律を守ることが目的にならないよう、初任者にアドバイスしよう。

